事業群評価調書（平成30年度実施）

基本戦略名	7　たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部産業政策課
施策名	(2)　地域経済を支える産業の強化	課（室）長名	大庭　茂雄
事業群名	④　中小企業・小規模事業者の持続的発展	事業群関係課(室)	経営支援課、企業振興課

1．計画等概要

（長崎県総合計画チャレンジ2020　本文）

中小企業・小規模事業者の多様なニーズに対応し、その活力を最大限に発揮し、持続的に成長発展できるよう商工会等の機能の充実・強化を図るとともに、企業の経営基盤の安定、成長を金融面から支援するため、信用保証協会等と連携を図りながら、県制度資金による円滑な資金供給を行います。

（取組項目）

ⅰ）中小企業・小規模事業者の経営支援
ⅱ）中小企業連携組織体制支援
ⅲ）地域資源を活用した商品開発、販路拡大等
ⅳ）中小企業・小規模事業者の持続的発展へ向けた金融支援及び金融補完対策

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標（年度）
	県内中小企業（法人企業）1社当たり売上高	目標値①		－	－	－	－	282,670千円	282,670千円（H32）
		実績値②	269,210千円(H25)	算定中	算定中				進捗状況
		②／①		－	－				―

（進捗状況の分析）

・指標に係る最新値は、H26年度実績：203，330千円
・平成29年度に事業者と商工団体、県、市町等が地域の産業特性に応じた目標を共有して販路拡大や付加価値向上等に取り組む地域産業活性化計画を策定し、今後一体となって小規模事業者等の経営改善策を講じていくこととしている。また、引き続き円滑な資金供給を図り、中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定、成長につなげていく。
・事業承継については、支援対象企業のリスト化等により、平成30年5月に構築した長崎県事業承継ネットワークの取組への足がかりをつくることができており、今後はネットワークの活動の中で事業承継支援の拡充を図っていく。

2．29年度取組実績（H30新規・補正は参考記載）

事業番号	取組項目	事務事業名 / 所管課(室)名	事業期間	事業費（単位:千円） H28実績 / H29実績 / H30計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業対象	29年度事業の実施状況（30年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段:活動指標、下段:成果指標）	主な目標	H28目標 / H29目標 / H30目標	H28実績 / H29実績	達成率	29年度事業の成果等	中核事業
1	取組項目ⅰ	小規模事業経営支援助成費	S35-	1,545,683	1,545,683	11,259	長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所	商工会及び商工会議所の行う小規模事業者のための経営改善普及事業に対する助成並びに商工会連合会の行う商工会指導事業等を助成した。	活動指標	経営指導員1人当たりの経営指導件数	927	953	102%	経営指導員による熱心な経営指導により、1人当たりの経営指導件数は前年度比ほぼ横ばいであり、小規模事業者の経営改善につながった。 補助金の採択件数については、国の予算が大幅に削減（全国における採択件数：前年度比△77.9%）されたことから、目標に届かなかった。	○
				1,536,453	1,536,453	11,264					953	935	98%		
											953				
		産業政策課		1,538,184	1,538,184	11,994			成果指標	小規模事業者持続化補助金採択件数	678	443	65%		
											678	102	15%		
											122				

2	取組項目ii	中小企業連携組織対策事業	S44-	122,919	122,919	6,434	長崎県中小企業団体中央会	中小企業等が連携して共同施設の整備や共同購買など協同化・協業化を推進するため、長崎県中小企業団体中央会が総合的に実施する事業に対して支援を行った。	活動指標	巡回指導件数	4,084	4,139	101%	巡回支援等を通じて、組合の設立や既存組合の経営合理化及び経営の安定化に取り組んだが、指導件数、設立組合数とも目標に届かなかった。	
				123,399	123,399	4,023					4,139	3,871	93%			
											4,139					
									成果指標	新規組合等設立数	数値目標なし	8	—			
				124,973	124,973	3,198					10	6	60%			
		産業政策課									10					
3		小規模事業者等経営強化促進事業	H29-31				県内産業支援機関	小規模事業者等の生産性向上や事業拡大を図るため、産業支援機関と連携し、協同化・協業化、事業承継等を推進した。	活動指標	事業承継支援企業のリスト化件数(H29)、会議等開催数(H30～)				事業承継件数については、目標を大きく上回り、支援企業のリスト化等に取り組み、次年度以降に実施予定のネットワーク構築等さらなる支援策につなげることができた。	
											2,300	3,080	133%			
											6					
				3,964	2,538	1,609			成果指標	事業承継件数(H29)、そうめん業界の新たな取組等に参画する意思確認ができた事業者の割合(%)(H30～)						
											20	73	365%			
				2,680	1,680	800					30					
		産業政策課														
4	取組項目iii	地域ビジネス発展支援事業	(H29終了)H27-29	22,810	22,810	5,629	商工会連合会、商工会議所	商工会連合会においては、広域経営指導員(3人)を配置、3商工会議所においては専門コーディネーター(7人)に委嘱し、地域資源を活用した商品開発・販路拡大等の支援のための人件費、活動経費を助成した。	活動指標	本事業による支援件数	7	7	100%	広域経営指導員・専門コーディネーターにより計画どおり、7商工会等を支援し、事業者の相談に応じて商品開発、販路開拓等の成果を得た。 目標に達しなかった項目もあるが、地域資源を活かした事業の立上げから取引拡大までといった、継続的・集中的な支援を実施できたことに加え、商工会については、若手指導員のOJTにより、スキルアップにつながった。	○
											7	7	100%			
				22,076	22,076	4,828					—					
									成果指標	地域ビジネス発展支援計画に掲げる目標を達成する地域の割合(%)	100	28	28%			
											100	57	57%			
		産業政策課														
5		地域産業活性化支援事業	(H30新規)H30-32				商工会連合会、商工会議所	地域毎に策定した地域産業活性化計画の目標達成に向けて、商工会・商工会議所を中心に各市町及び事業者等と連携した取組を支援するため、広域経営指導員や専門アドバイザー等の配置に係る経費を助成する。	活動指標	広域経営指導員及び専門コーディネーターによる推進会議開催件数				—		
											68					
									成果指標	地域産業活性化計画で策定した目標を達成した件数						
				27,300	13,815	7,996					5					
		産業政策課														
6		デザイン力強化支援事業	H29-31				県内企業等	デザインによる県内中小企業の商品力向上を図るため、県内企業やデザイナー等のネットワーク構築による交流や優れたデザイン選商品の表彰などを実施した。	活動指標	ワークショップ開催件数				デザインアワード(表彰)の新規応募企業の増加や新たに大型商業施設からの展示申し入れがなされるなど、県内企業のデザインによる商品力向上への機運が高まった。	
											2	2	100%			
				3,244	3,244	1,609					2					
									成果指標	デザインアワード新規応募企業数						
				3,983	3,983	799					25	27	108%			
		企業振興課									25					
7	取組項目iv	経営安定資金	—	4,785,196	0	1,206	県内中小企業者	県内中小企業者の経営基盤の安定に必要な長期の事業資金の融通の円滑化を図り、中小企業の経営安定に資することができた。	活動指標	新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	4,785,196	-	長期の事業資金が必要な中小企業者の資金繰りの円滑化に寄与した。短期資金活用保証ワイド(略称タンカツW)の取扱いが終了し、短期資金の利用が減少したこと等によりH29の利用実績は前年度比約15億円の減となった。 【融資実績】 H28 2,246件 21,171,785千円 H29 2,095件 19,622,948千円	
											数値目標なし	4,499,734	-			
				4,499,734	0	805					数値目標なし					
									成果指標	新規貸付額(千円)	数値目標なし	21,171,785	-			
				7,464,000	0	804					数値目標なし	19,622,948	-			
		経営支援課									数値目標なし					

8	取組項目ⅳ	緊急資金繰り支援資金	H22－	343,009	0	1,206	県内中小企業者	取引先の倒産や自然災害による被災など急激な経営環境の変化により経営の安定に支障が生じている中小企業者に対し、資金の融通の円滑化による資金繰り支援を行い、当該中小企業者の経営の安定を図った。	活動指標	新規貸付に係る預託額（千円）	数値目標なし	343,009	－	経営環境の変化により経営の安定に支障が生じている中小企業者の円滑な資金繰り支援に寄与することを目的とした資金であり、H29は大型倒産や災害の発生がなく、利用実績は無かった。 【融資実績】 H28　78件　1,044,200千円 H29　0件　0千円	
											数値目標なし	65,446	－			
				65,446	0	805					数値目標なし					
									成果指標	新規貸付額（千円）	数値目標なし	1,044,200	－			
				342,000	0	804					数値目標なし	0	－			
		経営支援課									数値目標なし					
9		小規模企業者支援資金	H22－	197,509	0	1,206	県内中小企業者	責任共有制度対象外の国の全国統一保証制度である「小口零細企業保証」を活用した融資制度により、県内小規模企業者の事業資金の調達を確保し、もって経営の安定に資することができた。	活動指標	新規貸付に係る預託額（千円）	数値目標なし	197,509	－	小規模企業者の事業資金の調達を確保し、経営の安定に寄与した。 【融資実績】 H28　257件　755,874千円 H29　248件　806,170千円	
											数値目標なし	181,995	－			
				181,995	0	805					数値目標なし					
									成果指標	新規貸付額（千円）	数値目標なし	755,874	－			
				601,000	0	804					数値目標なし	806,170	－			
		経営支援課									数値目標なし					
10		下請企業・協同組合振興資金	H22－	97,550	0	1,206	県内中小企業者	（1）親事業者等からの発注減少等に伴い、経営に影響を受ける下請企業の資金調達の円滑化を図り、もって下請企業の経営の安定に資することができた。 （2）県内の中小企業協同組合、協同組合等の経営の合理化、設備の近代化並びに経営の安定のために必要な資金の融通の円滑化を図り、もって組合の振興に資することができた。	活動指標	新規貸付に係る預託額（千円）	数値目標なし	97,550	－	県内の下請企業及び中小企業協同組合、協同組合等の資金調達を図り、経営の安定に寄与した。 【融資実績】 H28　251件　1,217,321千円 H29　221件　1,181,328千円	
											数値目標なし	86,750	－			
				86,750	0	805					数値目標なし					
									成果指標	新規貸付額（千円）	数値目標なし	1,217,321	－			
				119,000	0	804					数値目標なし	1,181,328	－			
		経営支援課									数値目標なし					
11		再生支援資金	H10－	9,868	0	1,206	県内中小企業者	厳しい経営状況にあるが、経営改善計画を策定し事業の再生に努力する県内中小企業者に対し、資金調達の円滑化を図り、金融機関等と協調し事業再生の取組を支援した。	活動指標	新規貸付に係る預託額（千円）	数値目標なし	9,868	－	厳しい経営状況にある県内中小企業者の事業再生を目的とする資金であるが、他の資金でも対応可能であること等から利用実績は無かった。 【融資実績】 H28　0件　0千円 H29　0件　0千円	
											数値目標なし	0	－			
				0	0	805					数値目標なし					
									成果指標	新規貸付額（千円）	数値目標なし	0	－			
				164,500	0	804					数値目標なし	0	－			
		経営支援課									数値目標なし					
12		地域産業支援資金	H10－	631,051	0	1,206	県内中小企業者	過疎・離島半島地域の産業振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り組む中小企業者に対し、事業の遂行に必要となる資金の融通の円滑化を図り、県内の産業振興に資することができた。	活動指標	新規貸付に係る預託額（千円）	数値目標なし	631,051	－	過疎・離島半島地域の産業振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り組む中小企業者の資金の融通の円滑化に寄与した。 【融資実績】 H28　313件　2,538,820千円 H29　426件　3,447,579千円	
											数値目標なし	992,564	－			
				992,564	0	805					数値目標なし					
									成果指標	新規貸付額（千円）	数値目標なし	2,538,820	－			
				1,086,000	0	804					数値目標なし	3,447,579	－			
		経営支援課									数値目標なし					
13		地方創生推進資金	H10－	152,673	0	1,206	県内中小企業者	食品製造業、観光関連事業の分野において県内中小企業者の前向きな取組を支援し、地方創生の推進に寄与することができた。	活動指標	新規貸付に係る預託額（千円）	数値目標なし	152,673	－	食品製造業、観光関連事業の分野において県内中小企業者の前向きな取組を支援し、地方創生の推進に寄与した。 【融資実績】 H28　35件　396,984千円 H29　17件　261,370千円	
											数値目標なし	217,021	－			
				217,021	0	805					数値目標なし					
									成果指標	新規貸付額（千円）	数値目標なし	396,984	－			
				672,000	0	804					数値目標なし	261,370	－			
		経営支援課									数値目標なし					

14	取組項目iv	創業バックアップ資金	H10ー	102,192	0	1,206	県内中小企業者	（1）商工会議所、商工会又は中小企業経営力強化支援法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関の創業支援と連携し、県内における創業を積極的に推進した。 （2）責任共有制度対象外の保証制度を活用した融資制度とし、創業者の資金調達を支援した。	活動指標	新規貸付に係る預託額（千円）	数値目標なし	102,192	－	県内における積極的な創業の資金調達に寄与した。 【融資実績】 H28　53件　228,754千円 H29　47件　193,090千円	
											数値目標なし	69,389	－			
				69,389	0	805					数値目標なし					
									成果指標	新規貸付額（千円）	数値目標なし	228,754	－			
				149,000	0	804					数値目標なし	193,090	－			
		経営支援課									数値目標なし					
15		事業承継資金	H29－				県内中小企業者	県内中小企業の経営者の高齢化が進む中、事業承継段階を迎えた事業者の円滑な事業承継の実現に寄与することを目的として取り組んだ。	活動指標	新規貸付に係る預託額（千円）				県内中小企業者の円滑な事業承継の実現に寄与することを目的とする資金であるが、後継者の確保が大きな課題であることから利用実績は無かった。 【融資実績】 H29　0件　0千円	
											数値目標なし	3,717	－			
				3,717	0	805					数値目標なし					
									成果指標	新規貸付額（千円）	数値目標なし	－	－			
				75,000	0	804					数値目標なし	0	－			
		経営支援課									数値目標なし					
16		金融補完対策費	―	20,656	20,656	1,206	県内中小企業者	中小企業の負担を軽減するための保証料補助や、信用保証協会の積極的な保証を促すための損失補償を行った。	活動指標	損失補償金（千円）	数値目標なし	20,656	－	中小企業者の負担軽減及び信用保証協会の積極的な保証促進に寄与した。	
											数値目標なし	22,506	－			
				22,506	22,506	805					数値目標なし					
									成果指標	保証実績額（千円）	数値目標なし	26,196,417	－			
				35,795	35,795	804					数値目標なし	24,361,157	－			
		経営支援課									数値目標なし					

３．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ｉ）中小企業・小規模事業者の経営支援

平成17年度から商工会、商工会議所の削減計画を進めている中、職員削減を補完してより小規模事業者の持続的発展につながる支援体制を目指して、「ながさき産業振興推進会議」を発足して県と各支援機関が方向性や目標を共有し、一体となって本県の産業振興を推進していく体制の構築を進めており、商工会・商工会議所における経営支援の充実はより重要となっている。

ⅱ）中小企業連携組織体制支援

・中小企業は予算・組織の規模が小さく、人材不足や信用力の低さなどの理由から厳しい環境にあり、同業者等が連携していくことが望まれる状況に変わりはない。
・平成２９年度は、巡回支援等を通じて組合の設立や既存組合の経営合理化及び経営の安定化に取り組んだが、指導件数、設立組合数とも目標を下回った。
・協同化、協業化の推進に向けて、昨年度得た調査データを十分活用しながら、連携を希望する事業者等に対して、組織化に向けた意識を高め、互いにつながるきっかけとなる場の提供に努めるなど、工夫しながらより積極的にアプローチしていく必要がある。

ⅲ）地域資源を活用した商品開発、販路拡大等

・売上増や補助金申請数など、結果的に目標に達しなかった項目もあるが、地域資源を活かした支援の手法については、一定の成果を上げることができており、今後、こうした手法を各地域に浸透させることは有効であると考える。一方、県と商工団体の間で、地域経済活性化、雇用の場の創出に向けての思いを一つにできていなかったことから、平成２９年度に、県と商工会連合会、商工会議所等の支援機関を構成メンバーとする「ながさき産業振興推進会議」を発足させた。その後、１７の地域において、各地域の特色ある資源を活用し、生産性・付加価値の向上が期待できる分野を「特に注力する分野」として定めた上で、目標を設け、その目標を達成するための活動内容や成果指標を定めたところである。今後は、地域ごとに、商工会議所・商工会、県、市町、業界団体等で構成する会議を設け、目標達成に向け取り組んでいくこととしている。
・商工会については、若手経営指導員の早期育成を図るため、広域経営指導員によるOJTを実施したところである。今後も引き続き若手経営指導員の育成に取り組んでいく。

ⅳ）中小企業・小規模事業者の持続的発展へ向けた金融支援及び金融補完対策

中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた金融支援に関して、県制度資金の利用状況は件数及び融資金額ともに安定的に推移し一定の利用がなされているため、県内の中小企業・小規模事業者の経営の安定に寄与している。

４．30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 （H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載）	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目i	小規模事業経営支援助成費	平成17年度から商工団体の補助対象職員の削減を進めている一方で商工団体の役割が増大していることから、商工団体による小規模事業者への専門家派遣の利用上限回数を緩和し、小規模事業者支援の効率化を図った。	⑦	平成30年度から県内17の地域において「地域産業活性化計画」を定め、商工団体を中心に県や市町が一体となって各地域の産業振興を推進していくこととしており、引き続き小規模事業者の持続的発展につながる支援体制の構築を進めていく。	改善
2	取組項目ii	中小企業連携組織対策事業	既存組合の課題解決に向けた取組として、産地組合間で連携した首都圏でのコラボ企画による販路開拓など若手を中心とした組合事業の活性化や、世界遺産登録等を見据えた観光関連等への対応充実を図るための農商工等連携や地域資源活用、多角的連携等に取り組むグループ等への支援を拡充していく。	⑨	中小企業は規模が過小、人材不足、信用力が低いなどの理由から厳しい環境にあり、同業者等が連携していくことが望まれる。引き続き、連携の推進により支援効果が上がるよう事業メニューの見直し・検討を続けていく。	改善
3		小規模事業者等経営強化促進事業	平成２９年度に実施したニーズ調査を活用し、組織化に興味があり、連携を希望する事業者等を対象とした交流会や検討会の開催回数を増やすなど、協同化、協業化の掘り起こしを強化するとともに、そうめん、うどん等の業界組合に対して、やる気のある事業者等への支援に注力していく。	⑨	組織化の促進に向けて、引き続き潜在ニーズの把握、分析に努め、連携につながる場の提供や組織化に至るまでの具体的な計画策定への支援を図るとともに、そうめん・うどん業界については、全体の組織化にとらわれず、意欲的な事業者の成功体験につながるようなモデルプランの提案など具体的取組につながるような支援策について、関係団体と協議をしながら検討していく。	改善
5	取組項目iii	地域産業活性化支援事業	H30新規	⑦	平成30年度から県内17の地域において「地域産業活性化計画」を推進していくこととしており、平成31年度以降も各地域における計画の見直しや取組地域を増加しながら進める予定。	改善
6		デザイン力強化支援事業	募集対象期間等を見直すことでデザインアワードへの応募件数増加につなげていく。また、デザインアワード受賞商品の展示の機会を増やし、PR強化を図る。	—	デザインアワードの受賞商品について、大型商業施設での展示販売会の実施など、様々な機会を捉え商品の認知度向上・販路拡大の取組を進める。	現状維持
7	取組項目iv	経営安定資金	・短期資金利用の要望が増加しているため、経営安定資金（短期）の資金使途に設備資金を追加した。 ・事業継続上必要不可欠である土地購入資金についても利用を認めるため、経営安定資金（長期設備）の融資対象を拡大した。	—	県内中小企業者の経営基盤の安定に必要な長期の事業資金の融通の円滑化を図るものであり、中小企業の経営安定に不可欠な資金であるため、今後も事業を継続する。	現状維持
8		緊急資金繰り支援資金	危機関連保証の創設に伴い、緊急資金繰り支援資金（環境変化対策）に新たな保証料率及び損失補償割合を設定し、危機関連保証を利用した場合の貸付限度額の拡大及び償還期間の延長を行った。	—	取引先の倒産や自然災害による被災など急激な経営環境の変化により経営の安定に支障が生じている中小企業者に対し、資金の融通の円滑化による資金繰り支援を行うものであり、中小企業者の経営の安定に不可欠な資金であるため、今後も事業を継続する。	現状維持
9		小規模企業者支援資金	中小企業信用保険法の一部改正を踏まえ、小規模事業者の持続的発展を支えるべく融資限度額を拡大した。 ・小規模企業者支援資金　1,250万円→2,000万円	—	責任共有制度導入による小規模企業者への影響を緩和するため、責任共有制度対象外の国の全国統一保証制度である「小口零細企業保証」を活用し、県内小規模企業者の事業資金の調達を確保する資金であり、中小企業の経営の安定に資するものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持

10	取組項目ⅳ	下請企業・協同組合振興資金	―	―	（1）親事業者等からの発注減少等に伴い、経営に影響を受ける下請企業の資金調達の円滑化を図るものであり、下請企業の経営の安定に不可欠なものであるため、今後も事業を継続する。 （2）県内の中小企業協同組合、協同組合等の経営の合理化、設備の近代化並びに経営の安定のために必要な資金の融通の円滑化を図るものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
11		再生支援資金	資金利用者の負担軽減を図るため上限利率を変更した。 ・再生支援資金　1.80%→1.80%以内	⑨	厳しい経営状況にあるが、経営改善計画を策定し事業の再生に努力する県内中小企業者に対し、資金調達の円滑化を図り、金融機関等と協調し事業再生の取組を支援するものであるため、今後も事業を継続する。H30年度に貸付利率を改正したため、H30年度の利用実績を基に制度内容の更なる見直しを検討する。	改善
12		地域産業支援資金	―	―	過疎・離島半島地域の産業振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り組む中小企業者に対し、事業の遂行に必要となる資金の融通の円滑化を図り、県内の産業振興に不可欠なものであるため今後も事業を継続する。	現状維持
13		地方創生推進資金	―	―	食品製造業、観光関連事業の分野において県内中小企業者の前向きな取組を支援し、県民所得の向上に不可欠なものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
14		創業バックアップ資金	中小企業信用保険法の一部改正を踏まえ、県内における創業チャレンジを促すべく融資限度額を拡大した。 ・創業バックアップ資金　1,000万円→2,000万円	―	商工会議所、商工会又は中小企業経営力強化支援法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関の創業支援と連携し、県内における創業を推進するために不可欠なものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
15		事業承継資金	融資対象を保証協会の保証対象と統一した。	⑨	本制度は平成29年度から設けたものである。県内中小企業の経営者の高齢化が進む中、事業承継段階を迎えた事業者の円滑な事業承継の実現に寄与することを目的とした資金であり、今後も継続して実施する。利用しやすい制度となるよう貸付条件等の見直しを検討する。	改善
16		金融補完対策費	信用保険法の改正に伴い、セーフティネット保証5号が責任共有制度になったことから、保証料率の改正等を行った。	―	中小企業の負担軽減のため保証料補助及び、信用保証協会の積極的な保証を促すため信用保証協会に対して損失補償を行っている。 中小企業の負担軽減のため、今後も継続して対策を行う。	現状維持

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点①　事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点②　指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③　人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④　政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤　県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥　県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦　戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧　国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨　経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点